

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月30日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 8898 URL <https://www.century21japan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高坂 勇介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 田村 典之 TEL 03-3497-0021
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,300	6.3	1,064	△0.7	1,214	3.1	852	6.3
2025年3月期	4,045	5.1	1,071	14.5	1,178	19.4	802	18.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	83.09	—	12.6	15.0	24.8
2025年3月期	78.18	—	12.4	15.1	26.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,224	6,962	84.7	678.52
2025年3月期	7,922	6,611	83.4	644.27

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,962百万円 2025年3月期 6,611百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,102	△732	△564	566
2025年3月期	1,038	△1,952	△462	761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	513	64.0	7.9
2026年3月期	—	25.00	—	28.00	53.00	543	63.8	8.0
2027年3月期(予想)	—	25.00	—	28.00	53.00		65.5	

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,426	2.9	1,136	6.8	1,238	2.0	830	△2.7	80.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	11,325,000株	2025年3月期	11,325,000株
2026年3月期	1,063,252株	2025年3月期	1,063,015株
2026年3月期	10,261,884株	2025年3月期	10,262,024株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細につきましては、決算短信（添付資料）5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は2026年5月13日（水）にアナリスト・機関投資家・報道機関向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績

当事業年度における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いております。賃金の上昇など雇用情勢には改善の動きが見られます。一方、日本銀行による段階的な利上げを受け、金融機関における住宅ローン金利の上昇が続いていることに加え、米国の関税政策の動向や地政学的リスクを背景とした輸入物価の上昇が消費者マインドに与える影響については、引き続き注視が必要な状況です。

当社が属する不動産流通業界におきましては、新築不動産市場は依然として高水準の価格が維持される状況にあり、中古物件へ需要がシフトする動きがみられます。東日本不動産流通機構の月例速報によりますと、首都圏中古マンション市場においては、供給の減少にもかかわらず旺盛な需要により、成約件数はほとんどの地域で伸びております。成約㎡単価は2026年3月にバブル期である1990年9月の水準(85.50万円/㎡)を上回りました。なお、中古戸建市場においては全体として成約価格・件数の上昇が続いております。

一方、関西圏では中心部において堅調な取引が見られるものの、郊外においては2ヶタ減少が見られるエリアもあるなど、地域によって温度差のある展開となっております。

このような事業環境の中、当社としては1.新規加盟拡大、2.加盟店支援強化(①人材強化、②営業強化、③事業規模拡大)、3.国際取引とアライアンス、4.サステナビリティ取組推進などの様々な施策の推進に努めております。

新規加盟の拡大を目指すべく、新規加盟募集ホームページを4年ぶりに全面リニューアルいたしました。不動産業での業種業態別や異業種参入、独立開業など、ターゲット別に訴求することで、初月から想定を上回る反響をいただいております。今後の新規加盟の促進に繋げてまいります。

人材強化策としては、加盟店に提供している採用支援システムを通じ、費用対効果を検証した上で求人サイトへの広告を増額し、応募、採用実績とも伸ばすことができました。また、YouTubeチャンネル、TikTok等、SNSによる採用コミュニケーションの強化も継続して実施いたしました。

営業強化策として、AIによる契約書システム自動生成機能の強化を実施いたしました。そのほか、営業強化の一環として通期にわたり実施し、全国から多くの加盟店営業スタッフが参加する営業研修が1月に終了し、ほぼ全員が昨年の自己の成績を大きく上回る実績を出し、特に成績上位者は4月に東京で開催いたしましたジャパンコンベンションで表彰いたしました。

業界全体で経営者の高齢化が進む中、円滑に事業承継を行うことが出来るよう加盟店の事業承継とM&Aのサポートを開始し、オンラインセミナーを開催するなど加盟店向け啓蒙活動を進める中、7月にはM&Aの第1号案件が成立しました。

7月に新設した国際業務室では、外国人との不動産取引マニュアルや英語版・中国語版の重要事項説明書・契約書等のサポート資料の整備と提供を開始しました。また、国際取引活性化セミナーを開催しました。加盟店の有志会「GREATS21」のサポート活動も進めており、今後の国際取引の活性化をさらに推し進めてまいります。

サステナビリティへの取組みでは、「キッズニア甲子園 プレミアムナイト2025」「第3回こども絵画コンテスト」などを開催。2025年6月に締結した明海大学との産学連携活動に関する協定に基づき、センチュリー21の名前を冠した講座を3回開催しました。「地域社会と繋がる」、「次世代に繋ぐ」をテーマに、引き続き持続可能な社会の実現に向け、加盟店と協働して当フランチャイズ独自のサステナビリティ施策を推進してまいります。

このような状況のもとで、当社の営業収益は、サービスフィー収入が3,583百万円(前年同期比2.0%増)、ITサービス収入が516百万円(同59.2%増)、加盟金収入が128百万円(同8.5%減)、その他が72百万円(同7.8%増)となり、全体としては4,300百万円(同6.3%増)となりました。なお、ITサービス収入の増加は、センチュリー21フランチャイズ広告基金組合からのITシステム資産移管に伴い、システム利用料の計上を開始したことによるものであります。また、営業原価は、1,124百万円(前年同期比17.4%増)となりました。販売費及び一般管理費は、加盟店支援力向上を目的とした社内研修、加盟店獲得強化等のための外部コンサルティング費用やホームページのリニューアル費用、人件費等の増加があり、全体としては2,111百万円(前年同期比4.7%増)となりました。その結果、営業利益は1,064百万円(前年同期比0.7%減)となりました。一方、営業外収益において、支店移転に伴う受取補償金や退会加盟店との和解金など一過性の収益があり、経常利益は1,214百万円(同3.1%増)となり、また、賃上げ促進税制の効果により法人税等の負担軽減もあり、当期純利益は852百万円(同6.3%増)となりました。

②販売の状況

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	9	15	8	9	2	43
退店(解約)数	44	19	9	3	2	77
事業年度末加盟店数	410	321	99	93	37	960
前年同期比(%)	92.1	98.8	100.0	105.7	100.0	96.6

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	1,920,835	1,068,565	248,648	199,521	76,353	3,513,923
前年同期比(%)	104.4	107.4	101.6	114.4	130.1	106.1
ITサービス収入	324,443	—	—	—	—	324,443
前年同期比(%)	103.6	—	—	—	—	103.6
加盟金収入	59,560	47,524	17,421	10,008	5,512	140,027
前年同期比(%)	79.2	97.8	96.8	106.3	94.9	89.2
その他	67,254	—	—	—	—	67,254
前年同期比(%)	99.9	—	—	—	—	99.9
営業収益合計	2,372,093	1,116,089	266,069	209,530	81,865	4,045,647
前年同期比(%)	103.3	106.9	101.3	114.0	126.9	105.1

(注) 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	453,097,893	279,851,578	67,967,074	46,125,699	19,880,174	866,922,420
総取扱件数	361,708	57,154	14,704	16,901	5,702	456,169
総受取手数料	31,676,916	17,983,944	4,012,995	3,146,476	1,215,960	58,036,294

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	16	9	6	1	1	33
退店(解約)数	24	25	1	3	6	59
事業年度末加盟店数	402	305	104	91	32	934
前年同期比(%)	98.0	95.0	105.1	97.8	86.5	97.3

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	1,945,775	1,063,831	273,179	213,995	86,446	3,583,228
前年同期比(%)	101.3	99.6	109.9	107.3	113.2	102.0
ITサービス収入	516,474	—	—	—	—	516,474
前年同期比(%)	159.2	—	—	—	—	159.2
加盟金収入	51,662	45,047	14,930	9,717	6,780	128,138
前年同期比(%)	86.7	94.8	85.7	97.1	123.0	91.5
その他	72,472	—	—	—	—	72,472
前年同期比(%)	107.8	—	—	—	—	107.8
営業収益合計	2,586,385	1,108,878	288,109	223,712	93,227	4,300,314
前年同期比(%)	109.0	99.4	108.3	106.8	113.9	106.3

(注) 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	474,266,436	292,999,244	67,108,284	50,457,658	22,136,111	906,967,734
総取扱件数	357,808	55,651	15,109	18,282	5,777	452,627
総受取手数料	31,965,875	18,935,682	4,392,079	3,421,559	1,381,210	60,096,406

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、1.7%減少し、6,372百万円となりました。これは主として現金及び預金が減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、28.8%増加し、1,852百万円となりました。これは主として投資有価証券が増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.8%増加し、8,224百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末と比べて、7.6%減少し、1,062百万円となりました。これは主として未払法人税や契約負債が減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末と比べて、22.7%増加し、198百万円となりました。これは主として退職給付引当金が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、3.8%減少し、1,261百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、5.3%増加し、6,962百万円となりました。これは主として繰越利益剰余金が増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ195百万円減少（25.6%減）し、当事業年度末には566百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、1,102百万円（前事業年度は1,038百万円の収入）となりました。これは主として税引前当期純利益1,214百万円の計上によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、732百万円（前事業年度は1,952百万円の使用）となりました。これは主として投資有価証券や有価証券の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、564百万円（前事業年度は462百万円の使用）となりました。これは主として配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

不動産・住宅市場の需給バランスや金利動向には引き続き十分な留意が必要な状況です。当社としては、加盟メリットの強化により新規加盟増加と退会防止に資する諸施策を積極的に展開してまいります。また、不動産インバウンド需要の高まる中、特に海外富裕層による国内不動産投資に向けた加盟店取引の実現を支援する体制を構築してまいります。更には、加盟店経営における人事ノウハウ・財務ノウハウの習得支援や、デジタル技術を活用した業務効率化支援等を一層充実させることにより、加盟店が今後のビジネス環境の変化に柔軟に適応し得るインフラとしてのフランチャイズ機能の強化を図ります。これらの取組を通じて、加盟店ネットワークの質的・量的な拡充を図り、当社グループの持続的な成長基盤の強化に努めてまいります。

以上を踏まえ、当社の収益の柱であるサービスフィー収入の次期見通しは、3,730百万円（当期比4.1%増）とし、また加盟店数に関しては、当期より実施している施策をさらに改善継続することにより加盟メリットの一層の強化を図ることを通じて、55店の新規加盟店の獲得と退会の抑止を目指しております。一方、販売費及び一般管理費に関しては、優秀な人材の確保及びセキュリティシステムの強化等に伴う費用の増加や加盟店管理システムの初期償却終了に伴う減少などを織り込み、2,114百万円（同0.2%増）といたしました。結果として次期の営業収益は4,426百万円（当期比2.9%増）、営業利益1,136百万円（同6.8%増）、経常利益1,238百万円（同2.0%増）と、主要3指標において増収増益を見込んでおります。一方、当期純利益につきましては、2026年3月期に適用を受けた賃上げ促進税制による法人税の税額控除効果が次期においては見込まれないこと、ならびに2026年4月より防衛特別法人税が新たに課されることによる税負担の増加を受け、830百万円(当期比2.7%減)と見通しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先であり、また資金調達の実現性も乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

また、今後につきましては、東京証券取引所スタンダード市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,769	566,734
営業未収入金	455,060	474,754
有価証券	5,100,000	5,300,000
短期貸付金	80,000	-
前払費用	29,840	34,975
その他	86,905	25,312
貸倒引当金	△28,379	△29,669
流動資産合計	6,485,196	6,372,107
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	124,536	126,566
減価償却累計額	△50,333	△39,627
建物附属設備（純額）	74,202	86,939
工具、器具及び備品	246,190	261,909
減価償却累計額	△202,468	△215,648
工具、器具及び備品（純額）	43,722	46,261
有形固定資産合計	117,924	133,201
無形固定資産		
ソフトウェア	403,084	407,942
ソフトウェア仮勘定	3,925	20,734
電話加入権	1,966	1,966
無形固定資産合計	408,976	430,643
投資その他の資産		
投資有価証券	715,500	1,108,000
長期貸付金	184	184
固定化営業債権	75,798	81,664
長期前払費用	1,273	1,121
繰延税金資産	90,027	75,877
差入保証金	104,014	103,156
貸倒引当金	△75,982	△81,848
投資その他の資産合計	910,815	1,288,155
固定資産合計	1,437,716	1,852,000
資産合計	7,922,913	8,224,108

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	195,139	173,149
未払金	110,652	96,508
未払費用	110,994	153,890
未払法人税等	240,578	199,580
未払消費税等	51,533	43,107
契約負債	328,079	289,189
預り金	22,528	27,906
賞与引当金	90,100	79,400
流動負債合計	1,149,607	1,062,731
固定負債		
退職給付引当金	134,493	153,640
リフォーム保障引当金	24,938	23,047
資産除去債務	2,400	2,400
その他	-	19,508
固定負債合計	161,831	198,596
負債合計	1,311,438	1,261,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金		
資本準備金	168,570	168,570
資本剰余金合計	168,570	168,570
利益剰余金		
利益準備金	30,724	30,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,574,814	6,863,040
利益剰余金合計	6,605,538	6,893,765
自己株式	△890,168	△890,433
株主資本合計	6,401,690	6,689,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,784	273,128
評価・換算差額等合計	209,784	273,128
純資産合計	6,611,474	6,962,780
負債純資産合計	7,922,913	8,224,108

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
サービスフィー収入	3,513,923	3,583,228
ITサービス収入	324,443	516,474
加盟金収入	140,027	128,138
その他	67,254	72,472
営業収益合計	4,045,647	4,300,314
営業原価	958,219	1,124,668
営業総利益	3,087,428	3,175,645
販売費及び一般管理費	2,015,761	2,111,007
営業利益	1,071,667	1,064,637
営業外収益		
受取利息	4,528	20,007
受取配当金	29,750	38,604
受取事務手数料	12,206	11,951
受取遅延損害金	846	862
為替差益	1,394	1,683
受取補償金	54,740	36,501
受取和解金	-	37,088
その他	3,029	3,641
営業外収益合計	106,495	150,339
営業外費用		
その他	27	0
営業外費用合計	27	0
経常利益	1,178,134	1,214,976
税引前当期純利益	1,178,134	1,214,976
法人税、住民税及び事業税	373,300	377,351
法人税等調整額	2,586	△15,005
法人税等合計	375,887	362,345
当期純利益	802,247	852,631

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
サービスフィー原価		364,890	38.1	366,414	32.6
広告拠出金		352,962	36.8	356,652	31.7
ITサービス原価		195,851	20.5	365,163	32.5
人件費		30,823	3.2	27,883	2.5
その他		13,691	1.4	8,553	0.7
営業原価		958,219	100.0	1,124,668	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	6,234,360	6,265,084	△890,013	6,061,390
当期変動額								
剰余金の配当					△461,793	△461,793		△461,793
当期純利益					802,247	802,247		802,247
自己株式の取得							△154	△154
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	340,454	340,454	△154	340,299
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	6,574,814	6,605,538	△890,168	6,401,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	295,450	295,450	6,356,841
当期変動額			
剰余金の配当			△461,793
当期純利益			802,247
自己株式の取得			△154
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△85,666	△85,666	△85,666
当期変動額合計	△85,666	△85,666	254,633
当期末残高	209,784	209,784	6,611,474

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	6,574,814	6,605,538	△890,168	6,401,690	
当期変動額									
剰余金の配当					△564,405	△564,405		△564,405	
当期純利益					852,631	852,631		852,631	
自己株式の取得							△264	△264	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	288,226	288,226	△264	287,961	
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	6,863,040	6,893,765	△890,433	6,689,651	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	209,784	209,784	6,611,474
当期変動額			
剰余金の配当			△564,405
当期純利益			852,631
自己株式の取得			△264
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	63,344	63,344	63,344
当期変動額合計	63,344	63,344	351,305
当期末残高	273,128	273,128	6,962,780

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,178,134	1,214,976
減価償却費	259,415	285,942
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,100	△10,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,507	19,147
リフォーム保障引当金の増減額(△は減少)	△645	△1,890
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,097	7,156
受取利息及び受取配当金	△34,278	△58,611
為替差損益(△は益)	73	△5
受取補償金	△54,740	△36,501
受取和解金	-	△37,088
未収入金の増減額(△は増加)	388	△208
営業債権の増減額(△は増加)	△16,517	△25,559
前払費用の増減額(△は増加)	△4,583	△5,134
営業債務の増減額(△は減少)	20,923	△21,990
未払金の増減額(△は減少)	421	△23,541
未払費用の増減額(△は減少)	△16,481	42,896
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,524	△8,426
その他の資産の増減額(△は増加)	△36,948	65,147
その他の負債の増減額(△は減少)	△45,012	△14,632
小計	1,252,315	1,390,975
利息及び配当金の受取額	32,043	55,265
補償金の受取額	54,740	36,501
和解金の受取額	-	37,088
法人税等の支払額	△300,168	△417,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,930	1,102,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000,000	△2,800,000
有価証券の償還による収入	100,000	2,600,000
有形固定資産の取得による支出	△26,799	△45,247
無形固定資産の取得による支出	△57,153	△267,268
投資有価証券の取得による支出	-	△300,000
貸付金の回収による収入	60,000	80,000
長期前払費用の取得による支出	△264	△686
資産除去債務の履行による支出	△12,434	-
差入保証金の回収による収入	15,553	5,234
差入保証金の差入による支出	△31,339	△4,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,952,436	△732,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△154	△264
配当金の支払額	△462,434	△564,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462,589	△564,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,376,169	△195,034
現金及び現金同等物の期首残高	2,137,938	761,769
現金及び現金同等物の期末残高	761,769	566,734

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	644円27銭	678円52銭
1株当たり当期純利益	78円18銭	83円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(千円)	802,247	852,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	802,247	852,631
期中平均株式数(株)	10,262,024	10,261,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。